

は市民(ホール・劇場の利用者)を対象にした事業に繋がっている。

- ネットワーク組織による教育研修事業の多くは、ホール・劇場の運営担当者あるいは文化行政担当者を対象にしたものであるが、「北部九州ネットワーク会議」で実施されている6ヶ月に亘る演劇の総合講座「演劇アカデミー」などは市民を対象とした事業である。講座の他に、参加12館の友の会共有化や各館の制作する情報誌への情報の相互掲載、公演観覧バスツアー等も試みられており、観客の拡大・共有化という観点から、ネットワークを有効に活かした事例のひとつであるといえる。

3. ネットワーク組織運営の留意事項

- ネットワーク組織の発足に際しては、以下の点に留意しておきたい。

(1) ネットワーク活動の目的の明確化

- ネットワークを組織するうえで最も重要なことは、その活動の目的やゴールをどこに置くかである。ともすれば、“ネットワーク”を組織すること自体が目的になりかねないが、先述したネットワークのタイプを見ても、活動範囲、活動の主体、活動内容あるいはその対象などによって多様な活動が可能であり、“何を求めて”ネットワークを組織するのか、特に参加ホール間での十分な議論のうえ、共通の認識に立っておくことが重要である。
- 安易なネットワーク組織の発足は、連絡調整や書類作成などの煩雑な業務が増えるばかりでなく、参加ホール間で活動に対する熱意や態度に違いが出ることでネットワーク活動全体に効果がみられない場合もある点には留意しておきたい。

(2) 参加メンバーの条件、メンバー数の妥当性

- ネットワークを組織する目的が明確になれば、参加メンバーの条件やその内容に適したメンバー数についても自ずとイメージがかたまってくる。
- 例えば、「類似ホール企画連絡会議」では、「ホール所在地の人口規模(音楽ファン層の厚み)、客席規模、公演ジャンルの類似するホール」が対象になっており、自主事業担当者レベルの情報交換からネットワーク公演の共同企画・制作までを目的としているため、参加条件についても公演の企画段階から共同して制作を行えるホールがイメージされている。メンバー数についても、現在の参加数よりは若干拡大することを考えているものの、国内を巡回させることを勘案して5館から10館が理想であると考えており、30にまで拡大するのは適切かつ効率的な活動にはつながりにくいと考えている。
- ネットワーク活動の活性化や拡大という意味では、加盟館を増やすこともひとつの方策であるが、活動の目的や内容にあわせ、具体的な公演の巡回や連絡調整等の業務を勘案し、それが最も効率的に行えるようなメンバー数を模索すること

とも重要であろう。

(3) 目的にあわせた活動範囲

- ネットワーク活動の範囲も、周辺市町村、都道府県内、都道府県の枠を超えた広域圏域、全国などさまざまに考えられるが、活動の目的にあわせて最も効率的な範囲を模索することが必要である。
- 企画バッティング防止などのための情報交換という意味では、近隣市町村間での活動となるのが自然な形であろう。実際、ネットワーク活動の基本となる参加館同士の会議開催に際しての利便性や交通費の問題などを考えると、活動範囲があまりに広範囲であると柔軟かつ臨機応変に動きにくいという面もある。「シアターネットかんげき」は、北海道内のネットワークであるが、道内の移動が大変で会議の開催さえも大変であるという声も聞かれている。
- 共同で企画・制作・招聘などを行う場合でも、公演の巡回等の実現性を考えると、一定期間内に巡回できる地理的な範囲内であることが現実的である。
- 共同での情報発信・情報提供事業に関しても、公演等に関する情報のターゲットが共有されるマーケットの範囲内ということを見ると、周辺市町村間あるいは同一都道府県内の活動が現実的であるように思われる。
- 一方、広くホール・劇場運営担当者の人的ネットワークを拡大し、運営上の問題点・課題について幅広い議論をするという意味では、全国的なネットワーク会議や協議会なども有効であろう。

(4) 事務局体制の整備および活動予算の確保

- ネットワーク組織の運営にあたる事務局体制については、組織の発足時に中心的な役割を果たしたホールが継続して事務局を務めているケースが現状では多いようであるが、このような組織の発足時には強い牽引力が求められることも事実である。一方、事務局の運営がある程度安定した段階では、ネットワーク活動のための会議運営、それにかかる連絡調整、その他さまざまな事務局業務を持ち回りとしている事例もみられた。
- 事務局業務を担当することによって蓄積されるノウハウ、能動的・主体的な参加が促される機会などを、参加各館で等しく得るためには、事務局を持ち回りにすることも効果的であるが、「シアターネットかんげき」のように、北海道演劇財団という民間組織に事務局を置くことでノウハウや情報の蓄積を重視している場合もある。
- 事務局の運営については、活動目的、内容あるいは構成メンバー数に応じて、より柔軟な形で活動が継続されるような体制を各々で検討する必要があるだろう。
- 事務局運営に際する経費については、年会費等を各館が納めることで連絡調整業務等に要する必要経費を賄うのが主流であるようだが、安定した事務局運営のためには、そのための運用資金があった方がよいという声も聞かれた。また、ネットワーク活動、特に具体的な公演の巡回などにおいては、費用負担の

ルールを明確にしておくことも重要な検討事項であろう。

- このことは、事務局の法人形態にも大きく関係する。ネットワーク組織の多くは任意団体であるのが現状で、予算管理等の面でも制限がある。より幅広く継続的な活動を可能にするためには、NPO法案の成立なども視野に入れ、非営利団体としてより独立性の高い組織となることも検討されるべきであろう。

(5) 人的ネットワークの維持

- ネットワーク活動を通して得られる“人的ネットワーク”が、最も重要な効果の一つとされている一方で、「担当者の異動により、ノウハウやネットワークが継続されない」という点も大きな課題として指摘されている。
- ネットワーク活動に主体的に参加する各館の担当者を複数にしておく等の工夫で、構築された人的ネットワークが職員の異動によって全く無くなってしまふことを回避する方策を考える必要があるだろう。
- ネットワークによって実施された具体的な公演の進め方あるいは事務处理的な業務等、マニュアル化が可能なものについてはマニュアル化することも効果的であるが、一方で、各ホールのオリジナリティ確立という観点からはネットワークによるホールの性格の均一化、横並び化というマイナス要因も考えられる。ネットワーク組織としてマニュアル化する部分と各ホールの自主性に一任する部分の業務について適当なバランスが維持されるよう留意したいものである。

(6) 情報・企画ノウハウの蓄積・維持～専門アドバイザーの必要性

- ネットワーク活動によって得られる情報や企画ノウハウをいかに組織内に蓄積していくかは、大きな課題である。
- 情報収集については、ネットワーク組織に外部の専門アドバイザーやコーディネーターなどを置くことで、その蓄積・維持につとめるとともに、情報の取捨選択や企画決定・具体的な制作などのノウハウを習得するという方法も考えられる。
- また、民間ホールや民間団体(地元新聞社等)との連携によって、情報収集や企画ノウハウの蓄積に効果をあげている事例もみられる。
- いずれにしろ、ネットワーク組織内に活動の軌跡が蓄積されていくことで、活動の長期的な効果を期待できると思われる。

4. 国・地方公共団体と公立ホール・劇場の連携の可能性

- 公立ホール・劇場を中心としたネットワーク活動においては、都道府県や国などとの連携は欠かせない。特に、市町村の枠を超えた活動、都道府県の枠を超えた活動などにあたっては、それらを包括的にとりまとめることのできる立場にある組織が、あるイニシアティブをとることも、組織のスムーズな運営のために役立つこともあろう。
- ただし、県下の全ホールに対して都道府県が主催する事業への参加を任意と